

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月18日
【事業年度】	第61期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	呉羽観光株式会社
【英訳名】	Kureha Sightseeing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山（076）434-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 水野 博之
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山（076）434-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 水野 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高(営業収入) (千円)	739,963	750,398	754,049	720,647	752,225
経常利益又は経常損失 (千円)	13,125	8,081	11,478	5,355	21,470
当期純利益又は当期純損失 (千円)	11,720	4,522	8,271	8,128	24,373
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	100,000
発行済株式総数 (株)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額 (千円)	738,538	730,266	742,161	735,047	741,397
総資産額 (千円)	3,655,329	3,627,995	3,642,422	3,586,825	3,570,939
1株当たり純資産額 (円)	82,059	81,140	82,462	81,671	82,377
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(円)	1,302	502	919	903	2,708
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	20.1	20.4	20.5	20.8
自己資本利益率 (%)	1.6	0.6	1.1	1.1	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	25,804	50,741	51,688	14,315	45,110
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	29,809	46,354	56,721	39,888	2,009
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	271,011	275,399	270,366	216,161	263,282
従業員数 (人)	43	45	46	45	47
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(61)	(59)	(64)	(65)	(64)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

1959年11月	ゴルフ場等の経営を目的として、資本金150,000千円をもって設立
1960年4月	増資により資本金300,000千円になる
1960年10月	18ホールズのゴルフ場、呉羽カントリークラブを開場
1963年6月	増資により資本金450,000千円になる
1972年7月	9ホール増設 27ホールズになる
1975年10月	9ホール増設 36ホールズになる
2019年2月	減資により資本金100,000千円になる

3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及び会社の定める保証金の納入者をもって呉羽カントリークラブを組織し、会員制を採用しています。即ち、法人会員（株式12株以上所有する法人）、個人会員（株式6株以上所有する個人）、平日会員（株式3株以上所有する個人）、保証金会員（法人保証金会員、個人保証金会員、平日保証金会員、家族保証金会員）に分け、他にビジターの入場も許可しております。

ゴルフ場としては、36ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供しております。又、芝草に関する専門的なメンテナンス技術を活かす関連事業を環境緑化部にて行なっております。

(イ) 経営組織の概要



(ロ) クラブ組織の概要



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
47人(64人)	46才10ヵ月	11年10ヵ月	3,792,557円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして
りません。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日（2019年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

（1）経営方針

当社は、会員制クラブとして会員の皆様が安心・快適にクラブライフを享受できるクラブ環境の維持及び発展に努めております。また、次代を見据えたジュニア育成や地域社会貢献活動への積極的な取り組みを通じて、地域とともに成長できる企業を目指しております。

（2）経営環境及び対処すべき課題等

当業界におきましては、団塊の世代を中心としたシニア層のプレーニーズに大きく依存しているために、少子高齢化社会の進行とともにゴルフ人口が減少し、さらにセルフプレー化の広がりによる低価格傾向が継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

これに対し、若年層や女性ゴルファーの育成・開拓による新たな需要創出が喫緊の課題であり、またゴルフ場利用税の廃止に向けた陳情活動の継続実施も進めております。

2【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（2019年9月30日）現在において判断したものであります。

シニアプレーヤーの問題点

現在、ゴルフ業界は団塊の世代を中心としたシニア層に支えられている所が多く見られます。ここ数年後にはこの世代のプレー回数が少なくなり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。ゴルフの活性化を図るため、プレーヤーのニーズに答え、女性プレーヤーの拡大、ジュニア育成及び会員の若返りが急務であり、これらがスムーズに実行されなかった場合、業績と財政に大きな影響を及ぼす可能性があります。

保証金返還について

日本の経済は、海外経済の減速の影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど緩やかな増加が続きました。しかしながら、当ゴルフ業界におきましてはゴルフ人口の減少から会員権相場が低迷しており、高齢等によりプレーをされなくなった会員からの保証金返還請求が増えつつあります。今後これらの返還請求が一度にあった場合、自己資金が不足する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、海外経済の減速の影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど緩やかな増加が続きました。一方海外政治経済情勢の不透明感が、企業の業況や投資判断を慎重化させる可能性があります。

当業界におきましては、団塊の世代を中心としたシニア層のプレーニーズに大きく依存する状況が続いておりますが、少子高齢化社会の進行とともにゴルフ人口の先細りが懸念されております。セルフプレー化が加速するなどいまだ低価格傾向が継続し、依然として厳しい経営環境が続いております。若年層や女性ゴルファーの育成・開拓による新たな需要創出に加え、良好な雇用情勢の下、キャディーの人員不足が喫緊の課題であります。また、一層安価でプレーをできるようにゴルフ場利用税の廃止に向けた陳情活動の継続実施も進めております。

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、種類別の業績を記載してあります。

当事業年度の業績を種類別に見ますと次のとおりであります。

会員収入におきましては、名義登録料の増収により、売上高は前事業年度に比し251千円（0.2%）増の142,549千円となりました。

ゴルフ場収入におきましては、暖冬の影響で冬季間（12月～3月）の営業日数が増えたこと、ゴルフシーズン中の積極的な営業活動や各種競技大会の誘致など行い、当事業年度の入場者数は42,166名（前事業年度比2,472名増、6.2%増）となりました。売上高は前事業年度に比し32,033千円（6.1%）増の555,541千円となりました。

食堂等収入におきましては、売上高は前事業年度に比し707千円（1.3%）減の54,133千円となりました。

この結果、営業収入は前事業年度に比し31,577千円（4.4%）増の752,225千円となりました。他方営業費用は、徹底したコスト削減など合理化を進めましたが、入場者増による費用の増加等により、前事業年度に比し6,094千円（0.8%）増の734,206千円となり、営業利益は18,018千円（前事業年度は7,464千円の営業損失）、営業外収益4,063千円、営業外費用611千円を加減して、経常利益は21,470千円（前事業年度は5,355千円の経常損失）、当期純利益は24,373千円（前事業年度は8,128千円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により45,110千円増加し、投資活動により得た2,009千円の結果、前事業年度末に比べ47,120千円増加し、当事業年度末残高は263,282千円（前事業年度末比21.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は45,110千円（前事業年度は14,315千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益24,990千円、固定資産の減価償却費48,299千円、退職給付引当金の減少2,090千円、売上債権の増加3,118千円、仕入債務の減少6,997千円、預り保証金の減少17,100千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により得た資金は2,009千円(前事業年度末は39,888千円の支出)となりました。

これは定期預金の預入20,000千円、定期預金の払戻20,000千円、有形固定資産の取得28,258千円、投資有価証券の取得7,968千円、投資有価証券の売却44,532千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動を行っていないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の実績

(1) 販売実績

種類別	第61期 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
会員		
年会費等(千円)	102,149	99.8
名義登録料(千円)	40,400	101.0
小計(千円)	142,549	100.2
ゴルフ場		
グリーンフィ(千円)	116,743	109.3
キャディフィ(千円)	224,286	107.0
附帯収入(千円)	214,511	103.5
小計(千円)	555,541	106.1
食堂等		
食堂収入(千円)	32,590	100.5
売店収入(千円)	21,543	96.0
小計(千円)	54,133	98.7
合計(千円)	752,225	104.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして
 おりません。

(2) 入場者実績

区分別	第61期 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	15,527	106.9
ビジター(人)	26,639	105.8
合計(人)	42,166	106.2

(3) 主要料金表

区分	金額(円)
年会費	
法人・個人会員	48,000
平日・家族会員	30,000
ロッカーフィ(年間)	12,000
名義登録料	
法人会員	300,000
個人会員	500,000
平日会員	250,000
家族会員	200,000
グリーンフィ	
メンバーグリーンフィ	1,000
ビジターグリーンフィ	
平日	12,000
土曜	17,000
日・祝日	17,000
キャディフィ	4,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、349,994千円（前事業年度末298,189千円）となり、51,805千円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加47,120千円、貯蔵品の増加1,874千円、営業未収入金の増加3,118千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,220,945千円（前事業年度末3,288,636千円）となり、67,691千円減少しました。主な要因は有形固定資産の取得28,258千円、無形固定資産の取得5,700千円、減価償却費48,299千円（有形固定資産45,985千円、無形固定資産2,314千円）、投資有価証券の減少54,054千円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は114,365千円（前事業年度末114,604千円）となり、238千円減少しました。主な要因は未払金の減少2,333千円、未払法人税等の減少1,908千円、預り金の増加4,358千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2,715,176千円（前事業年度末2,737,172千円）となり、21,996千円減少しました。主な要因は預り保証金の減少17,100千円、繰延税金負債の減少2,805千円、退職給付引当金の減少2,090千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は741,397千円（前事業年度末735,047千円）となり、6,349千円増加しました。この要因は繰越利益剰余金の増加24,373千円、その他有価証券評価差額金の減少18,024千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高) (営業収入)

売上高につきましては、会員収入は名義登録料の増収により、前事業年度に比し251千円(0.2%)の増収、ゴルフ場収入では入場者数が増加したことで32,033千円(6.1%)の増収、食堂等収入は707千円(1.3%)の減収、この結果営業収入は前事業年度に比し31,577千円(4.4%)増収の752,225千円となりました。

(営業費用)

営業費用につきましては、徹底したコスト削減など合理化を進めましたが、入場者増による費用の増加等により、前事業年度に比し6,094千円(0.8%)増の734,206千円となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、営業収入は31,577千円増の752,225千円、営業費用は6,094千円増の734,206千円、この結果、営業利益は18,018千円(前事業年度は7,464千円の営業損失)となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業利益18,018千円に営業外収益4,063千円、営業外費用611千円を加減して21,470千円(前事業年度は5,355千円の経常損失)となりました。

(当期純利益)

当期純損失につきましては、経常利益21,470千円に、特別利益9,884千円、特別損失6,364千円を加減して、税引前当期純利益は24,990千円、法人税、住民税及び事業税616千円を含めて、当期純利益は24,373千円(前事業年度は当期純損失8,128千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

2. 資金需要の主な内容

当社の資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要があります。

運転資金需要の主なものは人件費、仕入れ及び一般管理費等営業費用によるものであります。また、設備資金需要の主なものはコースの補修改修の費用、建物や構築物等固定資産の購入と修繕によるものであります。

3. 財務政策

当社は運転資金につきましては、内部資金より充当しております。また、設備資金につきましては、設備投資計画に基づき、運転資金同様内部資金より充当しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、維持更新等を中心に28百万円実施いたしました。

主な投資は、建物6百万円、構築物10百万円（コース内排水設備及びカート通路）、機械及び装置4百万円、車両運搬具6百万円（乗用カート他）等であります。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (富山県富山市)	ゴルフ場	489,899	965,390	1,411,887 (1,302) 〔27〕	298,384	3,165,561	47 (64)

（注）1．帳簿価額のその他の内訳は、機械及び装置31,271千円、車両運搬具18,149千円、工具、器具及び備品87,152千円、立木161,810千円であります。なお上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．土地の〔 〕は、貸借している土地の面積で外書であります。

3．従業員数の()は、平均臨時従業員数で外書であります。

4．当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000	9,000	該当なし	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	9,000	9,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日 (注)	-	9,000	350,000	100,000	-	7,500

(注) 2018年12月12日開催の第60期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替で
あり、減資割合は77.7%であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	5	-	114	-	-	990	1,112	-
所有株式数(株)	72	279	-	2,741	-	-	5,908	9,000	-
所有株式数の割合(%)	0.8	3.1	-	30.4	-	-	65.6	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	360	4.0
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	150	1.7
北日本放送株式会社	富山市牛島町10-18	120	1.3
伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町5-1	113	1.2
Y K K 株式会社	東京都千代田区神田和泉町1	96	1.1
立山科学工業株式会社	富山市下番30	78	0.9
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1-1-36	75	0.8
株式会社不二越	富山市不二越本町1-1-1	60	0.7
富山通運株式会社	富山市八町3309	54	0.6
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	51	0.6
計	-	1,157	12.9

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000	9,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	9,000	-	-
総株主の議決権	-	9,000	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する呉羽カントリークラブの会員権を取得する資格を有しておりますが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、利益配当を行っておりません。なお、利益留保についてはゴルフ場施設の充実に活用することとしております。

なお、当社の剰余金配当の決定機関は、株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図り、株主及び会員に対して経営の透明性、信頼性を高めるため、より健全な経営体制の確立に努めております。

当社は株主を主たる会員制のゴルフ場、呉羽カントリークラブを経営しており、経営努力に基づくゴルフ場施設、及びサービスの内容の充実により、利益還元を図ることを基本方針に掲げております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針の実現を目的としており、ゴルフ場経営の変化に迅速に対応できる組織体制造りと、内部統制体制の構築に努めております。また、会員で組織する理事会と協調し、会員からの意見も経営に反映させており、同時に、会社の経営状況を会員に開示して、経営の透明化を図っております。

(2) 会社の機関について

会社の機関について

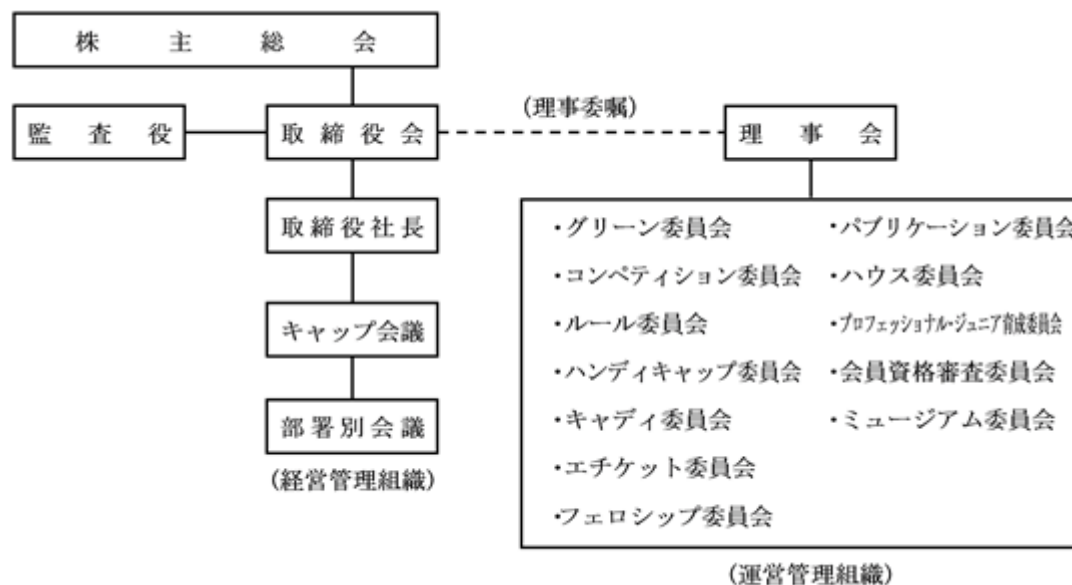
当社は監査役制度を採用しており、2019年12月18日現在、取締役は18名（うち社外取締役16名）、監査役は3名（社外監査役）であります。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに、経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営管理は理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に営業推進会議で営業方針を試案し、取締役会の承認後、キャップ会議で具体的対策を決定し実行いたします。

ゴルフ場の運営管理は理事会を意思決定機関として、取締役会と協調しながら諮問機関に12の委員会を設置し、ゴルフ場運営が円滑に図れるよう実施いたしております。

当社の機関及び組織体制は次の通りです。



(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制としては、取締役会と理事会が中心となり、社外の見識者からの意見も聞き、経営管理、運営管理、その他業務全体のリスクに迅速に対応できるような体制の強化に努め、会員が快適なクラブライフを堪能して頂けるよう、経営の更なる健全化に努めております。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次の通りであります。

取締役 13,710千円（社内取締役2名）

監査役 - 千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 30,000千円以内

監査役 年額 5,000千円以内

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役選任決議の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性21名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	久和 進	1949年 6月22日生	2010年 4月 2018年12月	北陸電力株式会社代表取締役社長(現在代表取締役会長) 当社取締役社長(現在)	(注) 3	-
専務取締役支配人	若宮 春樹	1952年10月27日生	1975年 5月 2001年 6月 2001年12月 2009年12月 2016年12月	当社入社 当社支配人 当社取締役支配人 当社常務取締役支配人 当社専務取締役支配人(現在)	(注) 3	6
取締役	水口 昭一郎 (注) 1	1934年 6月16日生	1979年 7月 2000年12月	立山科学工業株式会社代表取締役社長(現在代表取締役会長) 当社取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	犬島 伸一郎 (注) 1	1940年 3月20日生	1998年 6月 2003年12月 2003年12月 2007年11月	株式会社北陸銀行取締役頭取 呉羽カントリークラブ理事長(現在) 当社取締役(現在) 富山商工会議所会頭	(注) 3	-
取締役	金岡 純二 (注) 1	1938年11月24日生	1981年 3月 1983年 3月 1989年 2月 2004年12月	株式会社富山相互銀行取締役社長 当社監査役 株式会社富山第一銀行取締役頭取(現在代表取締役会長) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	高木 繁雄 (注) 1	1948年 4月 2日生	2002年 6月 2004年 9月 2004年12月 2013年11月	株式会社北陸銀行取締役頭取 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長 当社取締役(現在) 富山商工会議所会頭(現在)	(注) 3	-
取締役	中井 敏郎 (注) 1	1944年10月20日生	1987年 7月 2008年12月	東亜薬品株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	山田 岩男 (注) 1	1951年 2月27日生	2009年 6月 2014年12月	富山電気ビルディング株式会社 取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	中西 修 (注) 1	1956年 3月24日生	2015年 6月 2015年12月	富山テレビ放送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	川西 邦夫 (注) 1	1952年 8 月27日生	2016年 9 月 2016年12月	伏木海陸運送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	品川 祐一郎 (注) 1	1970年 8 月28日生	2008年 2 月 2016年12月	富山トヨタ自動車株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	矢野 茂 (注) 1	1957年 8 月29日生	2018年 6 月 2018年12月	北陸電気工事株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	山口 昌広 (注) 1	1959年 1 月17日生	1997年12月 2018年12月	北酸株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	忠田 憲美 (注) 1	1959年10月31日生	2018年 6 月 2018年12月	株式会社北日本新聞代表取締役社長(現在取締役会長) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	瀧脇 俊彦 (注) 1	1953年10月23日生	2019年 6 月 2019年12月	北日本放送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	中井 環 (注) 1	1955年 2 月 4 日生	2019年 2 月 2019年12月	リードケミカル株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	浅野 慎一 (注) 1	1958年11月10日生	2018年 4 月 2019年12月	YKK株式会社執行役員黒部事業所長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	坂本 淳 (注) 1	1964年10月10日生	2019年 2 月 2019年12月	株式会社不二越代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
監査役	齊藤 栄吉 (注) 2	1955年 9 月 4 日生	2009年 6 月 2011年12月	株式会社富山銀行代表取締役頭取(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	-
監査役	辻川 徹 (注) 2	1954年 7 月10日生	2015年 6 月 2015年12月	富山地方鉄道株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	-
監査役	山地 清 (注) 2	1950年 3 月15日生	2009年 6 月 2019年12月	富山信用金庫理事長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	-
計						24

- (注) 1. 社外取締役であります。
 2. 社外監査役であります。
 3. 2018年12月12日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 4. 2019年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

社外役員の状況

当社の社外取締役(16名)と社外監査役(3名)が保有する当社の株式の保有状況は「役員一覧」に記載の通りであります。会員登録している社外取締役、社外監査役は、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であり、当社との重要な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立した内部監査部門を設けておりませんが、当社の社外監査役(3名)が業務執行の妥当性、管理体制の遵守等幅広く検証し、業務改善の指導、確認等をおこなっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 孝典

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名で構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を選定するに当たり、監査法人の監査体制、監査報酬等の合理性及び監査法人が過去2年間に業務停止処分を受けていないか等を総合的に判断し選定する方針としており、上記監査法人に監査業務を委託しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	-	3,000	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2018年10月1日 至2019年9月30日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び専門的知識、情報を有する団体等が行う研修会、説明会へ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,161	273,282
営業未収入金	56,574	59,692
貯蔵品	11,169	13,043
その他	4,283	3,976
流動資産合計	298,189	349,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,363,306	1,366,956
減価償却累計額	1,058,294	1,070,067
建物(純額)	305,011	296,888
構築物	1,499,243	1,510,676
減価償却累計額	1,301,433	1,317,665
構築物(純額)	197,809	193,010
機械及び装置	425,791	429,792
減価償却累計額	393,216	398,521
機械及び装置(純額)	32,574	31,271
車両運搬具	122,693	125,165
減価償却累計額	102,790	107,016
車両運搬具(純額)	19,902	18,149
工具、器具及び備品	278,972	275,358
減価償却累計額	189,782	188,205
工具、器具及び備品(純額)	89,189	87,152
コース	965,390	965,390
土地	1,411,887	1,411,887
立木	161,810	161,810
有形固定資産合計	3,183,576	3,165,561
無形固定資産		
電話加入権	331	331
ソフトウェア	5,798	9,183
無形固定資産合計	6,129	9,514
投資その他の資産		
投資有価証券	98,680	44,625
長期前払費用	250	1,243
投資その他の資産合計	98,930	45,868
固定資産合計	3,288,636	3,220,945
資産合計	3,586,825	3,570,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	57,601	55,268
未払費用	35,341	34,985
未払法人税等	2,525	616
預り金	19,136	23,495
流動負債合計	114,604	114,365
固定負債		
保証金	1,521,500	1,517,500
株主、役員又は従業員からの保証金	1,120,225	1,107,125
繰延税金負債	2,805	-
退職給付引当金	74,022	71,931
役員退職慰労引当金	18,620	18,620
固定負債合計	2,737,172	2,715,176
負債合計	2,851,777	2,829,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	-	350,000
資本剰余金合計	7,500	357,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	271,124	295,498
利益剰余金合計	271,124	295,498
株主資本合計	728,624	752,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,423	11,601
評価・換算差額等合計	6,423	11,601
純資産合計	735,047	741,397
負債純資産合計	3,586,825	3,570,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業収入		
会員収入	142,298	142,549
ゴルフ場収入	523,507	555,541
食堂等収入	54,841	54,133
営業収入合計	720,647	752,225
営業費用		
ハウスおよび一般管理費		
役員報酬	15,960	13,710
給料及び手当	117,237	113,131
福利厚生費	18,942	18,181
退職給付引当金繰入額	5,185	4,572
キャディ費	157,823	167,273
旅費及び交通費	5,223	5,339
通信費	5,367	5,527
事務用消耗品費	6,565	8,165
修繕維持費	15,951	15,993
水道光熱費	22,190	23,354
減価償却費	25,446	25,503
広告宣伝費	11,212	11,307
諸手数料	14,141	15,249
食堂等諸費	31,996	29,692
公租公課	35,892	32,009
競技費	15,297	14,434
雑費	32,652	34,698
ハウスおよび一般管理費合計	537,086	538,147
コース管理費		
給料及び手当	91,671	92,422
福利厚生費	14,944	14,599
補修改良費	12,924	18,071
消耗品費	33,879	34,544
減価償却費	23,626	22,796
雑費	13,978	13,624
コース管理費合計	191,024	196,059
営業費用合計	728,111	734,206
営業利益又は営業損失()	7,464	18,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	167	301
受取配当金	875	1,064
投資有価証券売却益	149	191
ゴルフ場利用税特別徴収取扱報償金	567	565
受取保険料	54	329
補助金収入	-	1,000
雑収入	410	609
営業外収益合計	2,226	4,063
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	255
長期前払費用償却	87	106
雑損失	30	250
営業外費用合計	117	611
経常利益又は経常損失()	5,355	21,470
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	-	9,884
特別利益合計	9	9,884
特別損失		
固定資産除却損	2,089	2,217
固定資産売却損	376	358
投資有価証券売却損	-	6,088
特別損失合計	2,465	8,663
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,512	24,990
法人税、住民税及び事業税	616	616
法人税等合計	616	616
当期純利益又は当期純損失()	8,128	24,373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	450,000	7,500	-	279,253	736,753	5,407	742,161
当期変動額							
資本金から剰余金への振替					-		-
当期純利益又は当期純損失 （ ）				8,128	8,128		8,128
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						1,015	1,015
当期変動額合計	-	-	-	8,128	8,128	1,015	7,113
当期末残高	450,000	7,500	-	271,124	728,624	6,423	735,047

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	450,000	7,500	-	271,124	728,624	6,423	735,047
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	350,000		350,000		-		-
当期純利益又は当期純損失 （ ）				24,373	24,373		24,373
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						18,024	18,024
当期変動額合計	350,000	-	350,000	24,373	24,373	18,024	6,349
当期末残高	100,000	7,500	350,000	295,498	752,998	11,601	741,397

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,512	24,990
減価償却費	49,073	48,299
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,887	2,090
受取利息及び受取配当金	1,044	1,367
固定資産除却損	1,171	118
投資有価証券売却損益(は益)	149	3,732
売上債権の増減額(は増加)	5,091	3,118
たな卸資産の増減額(は増加)	139	1,874
仕入債務の増減額(は減少)	2,470	6,997
預り保証金の増減額(は減少)	25,650	17,100
未払消費税等の増減額(は減少)	3,028	4,307
その他	7,588	2,015
小計	13,038	43,450
利息及び配当金の受取額	1,044	1,367
法人税等の支払額	2,321	591
法人税等の還付額	-	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,315	45,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	39,464	28,258
有形固定資産の売却による収入	92	111
無形固定資産の取得による支出	2,661	5,700
投資有価証券の取得による支出	9,976	7,968
投資有価証券の売却による収入	10,121	44,532
その他	1,999	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,888	2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,204	47,120
現金及び現金同等物の期首残高	270,366	216,161
現金及び現金同等物の期末残高	1 216,161	1 263,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～47年

構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率を乗じた額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(2) 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を認識する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,737千円は、「投資有価証券売却損益」149千円、「その他」7,588千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
車両運搬具	9千円	- 千円
合 計	9	-

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物	24千円	42千円
車両運搬具	881	-
工具、器具及び備品	265	75
除 去 費 用	918	99
合 計	2,089	217

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
車両運搬具	76千円	58千円
合 計	76	58

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000	-	-	9,000
計	9,000	-	-	9,000

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000	-	-	9,000
計	9,000	-	-	9,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	226,161千円	273,282千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	216,161	263,282

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、基本として自己資金内での資金計画を行なっております。資金運用につきましては安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引を行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクを内包しております。当該リスクに関しては、顧客ごとの期日管理、残高管理を行なうと共に財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクを内包しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

保証金、株主、役員又は従業員からの保証金は会員からの預り金であり、クラブ規約に基づき償還請求された場合には返済義務があることから流動性リスクを内包しております。当該リスクに関しては、資金計画を作成、更新すると共に、一定の手許流動性を維持することなどにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(2018年9月30日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	226,161	226,161	-
(2) 営業未収入金	56,574	56,574	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	93,680	93,680	-
資産計	376,416	376,416	-
(1) 未払金	57,601	57,601	-
(2) 未払費用	35,341	35,341	-
負債計	92,942	92,942	-

当事業年度(2019年9月30日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	273,282	273,282	-
(2) 営業未収入金	59,692	59,692	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	39,625	39,625	-
資産計	372,600	372,600	-
(1) 未払金	55,268	55,268	-
(2) 未払費用	34,985	34,985	-
負債計	90,253	90,253	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(2018年9月30日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
資産計	5,000
保証金	1,521,500
株主、役員又は従業員からの保証金	1,120,225
負債計	2,641,725

当事業年度(2019年9月30日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
資産計	5,000
保証金	1,517,500
株主、役員又は従業員からの保証金	1,107,125
負債計	2,624,625

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

保証金、株主、役員又は従業員からの保証金は、償還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	226,161
営業未収入金	56,574
合計	282,736

当事業年度(2019年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	273,282
営業未収入金	59,692
合計	332,974

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年9月30日)

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,844	14,598	9,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,185	5,951	7,234
	小計	37,029	20,549	16,479
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,737	28,235	6,497
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,913	35,666	753
	小計	56,650	63,901	7,251
合計		93,680	84,451	9,228

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年9月30日)

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,592	2,210	382
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	15,873	14,976	896
	小計	18,465	17,186	1,278
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,160	34,039	12,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,160	34,039	12,879
合計		39,625	51,226	11,601

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,121	149	-
合計	10,121	149	-

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	13,515	5,052	6,088
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31,017	5,023	255
合計	44,532	10,076	6,343

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	84,910千円	74,022千円
退職給付費用	5,185	4,572
退職給付の支払額	16,073	6,663
退職給付引当金の期末残高	74,022	71,931

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	74,022千円	71,931千円
貸借対照表に計上された負債	74,022	71,931
退職給付引当金	74,022千円	71,931千円
貸借対照表に計上された負債	74,022	71,931

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	5,185千円	当事業年度	4,572千円
----------------	-------	---------	-------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 9月30日)	当事業年度 (2019年 9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,179	4,650
未払事業所税	1,258	1,407
未払事業税	673	-
退職給付引当金	22,502	24,456
役員退職慰労引当金	5,660	6,330
投資有価証券評価損	2,957	759
その他有価証券評価差額金	-	3,944
税務上の繰越欠損金(注) 2	33,910	27,764
繰延税金資産小計	71,142	69,314
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	-	27,764
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	41,549
評価性引当額小計(注) 1	71,142	69,314
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,805	-
繰延税金負債合計	2,805	-
繰延税金負債の純額	2,805	-

(注) 1 評価性引当額が1,828千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年 9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	7,546	14,652	-	-	-	5,565	27,764
評価性引当額	7,546	14,652	-	-	-	5,565	27,764
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 9月30日)	当事業年度 (2019年 9月30日)
法定実効税率 (調整)	-	34.0%
住民税均等割	-	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
評価性引当額の増減	-	33.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.5

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	81,671円	1株当たり純資産額	82,377円
1株当たり当期純損失	903円	1株当たり当期純利益	2,708円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	8,128	24,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	8,128	24,373
普通株式の期中平均株式数(株)	9,000	9,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	北陸電力(株)	10,613	7,705
		(株)富山第一銀行	20,000	6,140
		(株)富山銀行	1,000	2,592
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	7,000	7,315
		富山ウエスト開発(株)	100	5,000
		小計	38,713	28,752
		計	38,713	28,752

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日興ファイン・ブレンド(資産成長型)	12,702	15,873
		小計	12,702	15,873
		計	12,702	15,873

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,363,306	6,547	2,897	1,366,956	1,070,067	14,164	296,888
構築物	1,499,243	12,074	641	1,510,676	1,317,665	15,294	193,010
機械及び装置	425,791	4,166	165	429,792	398,521	5,469	31,271
車両運搬具	122,693	6,872	4,399	125,165	107,016	8,455	18,149
工具、器具及び備品	278,972	641	4,254	275,358	188,205	2,601	87,152
コース	965,390	-	-	965,390	-	-	965,390
土地	1,411,887	-	-	1,411,887	-	-	1,411,887
立木	161,810	-	-	161,810	-	-	161,810
有形固定資産計	6,229,094	30,301	12,358	6,247,037	3,081,476	45,985	3,165,561
無形固定資産							
電話加入権	331	-	-	331	-	-	331
ソフトウェア	7,773	5,700	-	13,473	4,289	2,314	9,183
無形固定資産計	8,104	5,700	-	13,804	4,289	2,314	9,514
長期前払費用	1,595	1,100	-	2,695	1,451	106	1,243

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	18,620	-	-	-	18,620

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2019年9月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,733
預金	定期預金	10,000
	普通預金	259,548
計		273,282

ロ. 営業未収入金

内訳	金額(千円)
入場者未精算金 (北陸カード他 235口)	47,660
年会費等未収金 (15口)	1,421
その他 (リードケミカル他 51口)	10,610
計	59,692

滞留状況

区分	金額(千円)
期首残高	56,574
発生高	750,052
回収高	746,933
期末残高	59,692
回収率(%) $\frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$	92.5
滞留期間(日) $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{(\text{発生高} \div 12)} \times 30$	27.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

八．貯蔵品

内訳	金額(千円)
売店商品 (ゴルフ用品、その他)	6,332
肥料薬品 (カーブSC、その他)	6,456
その他 (ガソリン、その他)	254
計	13,043

二．保証金

1,517,500千円 会員からの預り保証金

ホ．株主、役員又は従業員からの保証金

1,107,125千円 会員からの預り保証金

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1株券 5株券 10株券 15株券 50株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山市三熊19番地2号 呉羽観光株式会社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	3株以上の個人株主及び12株以上の法人株主は理事会の承認を得、且つ所定の保証金を支払って、呉羽カントリークラブの会員となり、同会運営のゴルフ場を使用することができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自2017年10月1日 至2018年9月30日）2018年12月13日北陸財務局長に提出

2．半期報告書

第61期中（自2018年10月1日 至2019年3月31日）2019年6月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月17日

呉羽観光株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている呉羽観光株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、呉羽観光株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。